

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月9日

【四半期会計期間】 第59期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 N C D株式会社
(旧会社名 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社)

【英訳名】 NCD Co., Ltd.
(旧英訳名 Nippon Computer Dynamics Co., Ltd.)
(注) 2023年6月28日開催の第58回定時株主総会の決議により、
2024年1月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下 條 治

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03(5437)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 加 藤 裕 介

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03(5437)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 加 藤 裕 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	16,563,985	18,213,048	22,853,690
経常利益 (千円)	989,517	1,505,570	1,212,453
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	622,440	988,250	672,451
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	652,281	1,035,704	689,839
純資産額 (千円)	5,007,759	5,950,154	5,045,317
総資産額 (千円)	11,941,329	13,944,941	12,387,522
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	77.11	121.48	83.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	41.6	42.3	40.4

回次	第58期 第3四半期 連結会計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	36.92	47.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(システム開発事業・サポート&サービス事業)

当第3四半期連結会計期間において、2023年12月21日付で株式会社ジャパンコンピューターサービスの全株式を取得し、連結子会社化しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況・分析

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」という）が5類に引き下げられたことなどにより、社会経済活動の正常化が一層進み、景気は緩やかな回復傾向を維持しました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化、原材料の価格高騰、為替変動などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界におきましては、DXの進展に伴い、基幹システムのモダナイゼーション（1）や、クラウドマイグレーション（2）等への取り組みの加速が予想されます。当社の顧客企業においても、中長期の事業拡大を見据えた基幹システムの刷新や、セキュリティ意識の高まりなどを背景としたクラウドサービスの活用が進んでいます。また、IT人材不足の解消やBCP対策のためシステムの保守・運用業務等をアウトソーシングする動きが見られることなどから、今後もIT投資の拡大を見込んでおります。当社グループでは、引き続き人材育成や採用活動の強化などによる人的資本経営への取り組みに注力するとともに、中期経営計画「Vision2026」（2024年3月期～2026年3月期）の主要戦略として、「ITフルアウトソーシングの推進による既存顧客の領域拡大および新規顧客の獲得」等を掲げ、受注規模の拡大やコスト削減に向けたニアショア活用等を推進しています。また2023年12月には、技術力や顧客基盤の融合による企業価値の更なる向上を目指し、株式会社ジャパンコンピューターサービスを子会社化いたしました。

- （1）システムで稼働しているソフトウェアやハードウェアなどを、稼働中の資産を活かしながら最新の製品や設計で置き換えること
- （2）システムが稼働する環境を物理的な基盤（オンプレミス環境）からインターネット上の仮想基盤（クラウド環境）に移行すること

駐輪場業界におきましては、各種規制の緩和などに伴い外出機会が増え、駐輪場の利用が増加しています。しかしながら、働き方の多様化に伴う行動変容など、今後も外部環境に起因するリスクが懸念されるため、環境変化や需要変動に柔軟に対応できるビジネスモデルへの転換が必要となります。当社グループは、収益性の安定化を目指し、料金改定の更なる推進や駐輪場運営のDX化など、事業の構造改革を加速させています。さらには、市場ニーズにマッチした利便性の高い無人駐輪場や、多様なモビリティに対応する次世代駐輪場の拡大などサービスの高付加価値化に取り組んでおり、主に鉄道会社に対し、月極駐輪場「ECOPOOL」や新製品のキャッシュレス決済専用精算機「ES410」の導入などに注力しています。

当第3四半期連結累計期間につきましては、IT関連事業（システム開発事業、サポート&サービス事業）において業務領域が拡大したこと、また、パーキングシステム事業において駐輪場利用料収入が増加したことなどにより、前年同期比で増収増益となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は、18,213百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益1,492百万円（前年同期比52.7%増）、経常利益1,505百万円（前年同期比52.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は988百万円（前年同期比58.8%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は、以下のとおりであります。

システム開発事業

保険会社の新商品のシステム開発案件や製造業の基幹システム刷新案件における業務領域が拡大し、堅調に推移したことなどにより、前年同期比で増収となりました。利益面におきましては、各種プロジェクト管理が順調で利益を拡大できたことや、主にアプリケーションの保守業務においてNCDサービスモデルへの移行が進み収益性が向上していることなどにより、前年同期比で大幅な増益となりました。これらの結果、売上高7,540百万円（前年同期比12.8%増）、セグメント利益1,100百万円（前年同期比48.7%増）となりました。

サポート&サービス事業

保険会社のクラウド関連等の業務領域が拡大したことなどにより、前年同期比で増収となりました。利益面におきましては、各種案件は概ね順調に推移したものの、前年は高収益のスポット案件があったことから、前年同期比で減益となりました。これらの結果、売上高5,350百万円（前年同期比7.4%増）、セグメント利益536百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

パーキングシステム事業

感染症に係る各種規制の緩和に加え、天候に恵まれたことにより外出機会が増え、主に時間貸駐輪場の利用が増加しました。また、引き続き自営駐輪場を中心に料金改定を推進し、駐輪場利用料収入が感染症拡大前の水準を大きく上回って推移しました。その結果、前年同期比で増収となりました。利益面におきましては、駐輪場利用料収入の大幅な増加を受け、駐輪場の採算性が大きく改善したことや、グループ子会社を活用した外部委託業務の内製化に努めたことなども寄与し、前年同期比で大幅な増益となりました。これらの結果、売上高5,303百万円（前年同期比8.9%増）、セグメント利益1,004百万円（前年同期比56.2%増）となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ1,557百万円増加し、13,944百万円となりました。増加した主なものは、現金及び預金1,375百万円、有価証券200百万円、のれん125百万円及び仕掛品120百万円です。一方、減少した主なものは、受取手形、売掛金及び契約資産265百万円です。負債は、前連結会計年度末に比べ652百万円増加し、7,994百万円となりました。増加した主なものは、退職給付に係る負債276百万円、短期借入金225百万円、未払法人税等168百万円及び役員退職慰労引当金147百万円であります。一方、減少した主なものは、賞与引当金205百万円及び株式報酬引当金（流動）125百万円であります。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ904百万円増加し、5,950百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の40.4%から42.3%となっております。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,800,000	8,800,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	8,800,000	8,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		8,800,000		438,750		903,593

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 619,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,177,400	81,774	
単元未満株式	普通株式 2,900		
発行済株式総数	8,800,000		
総株主の議決権		81,774	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンピュータ・ダイ ナミクス株式会社	東京都品川区西五反田 四丁目32番1号	619,700		619,700	7.04
計		619,700		619,700	7.04

(注)当社は、2024年1月1日に日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社からNCD株式会社に社名変更しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,913,476	5,288,568
受取手形、売掛金及び契約資産	3,608,452	3,342,688
有価証券	-	200,159
商品及び製品	150,613	247,956
仕掛品	112,706	232,830
その他	794,741	734,775
貸倒引当金	832	-
流動資産合計	8,579,158	10,046,979
固定資産		
有形固定資産	1,486,419	1,535,183
無形固定資産		
のれん	-	125,425
その他	239,082	218,081
無形固定資産合計	239,082	343,506
投資その他の資産	2,082,861	2,019,271
固定資産合計	3,808,363	3,897,961
資産合計	12,387,522	13,944,941
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,010,312	953,004
短期借入金	807,368	1,033,300
1年内返済予定の長期借入金	-	32,612
未払法人税等	202,865	371,766
賞与引当金	928,640	723,588
受注損失引当金	-	4,198
株式報酬引当金	125,148	-
資産除去債務	-	1,481
その他	1,811,206	2,144,790
流動負債合計	4,885,542	5,264,742
固定負債		
長期借入金	-	62,716
役員退職慰労引当金	46,753	194,000
株式報酬引当金	-	31,553
退職給付に係る負債	1,224,320	1,500,536
資産除去債務	205,205	229,738
その他	980,384	711,498
固定負債合計	2,456,662	2,730,043
負債合計	7,342,205	7,994,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金	954,989	1,019,556
利益剰余金	3,842,025	4,594,468
自己株式	269,509	229,135
株主資本合計	4,966,255	5,823,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,492	73,413
為替換算調整勘定	1,948	4,946
退職給付に係る調整累計額	17,674	4,418
その他の包括利益累計額合計	34,766	73,941
非支配株主持分	44,295	52,574
純資産合計	5,045,317	5,950,154
負債純資産合計	12,387,522	13,944,941

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	16,563,985	18,213,048
売上原価	13,677,168	14,545,621
売上総利益	2,886,816	3,667,426
販売費及び一般管理費	1,909,799	2,175,269
営業利益	977,017	1,492,157
営業外収益		
受取利息	79	3,281
受取配当金	5,422	6,410
受取家賃	10,494	12,102
その他	20,244	12,138
営業外収益合計	36,241	33,933
営業外費用		
支払利息	18,272	17,712
その他	5,469	2,808
営業外費用合計	23,741	20,520
経常利益	989,517	1,505,570
特別損失		
固定資産売却損	4,638	-
減損損失	14,185	-
退職給付制度移行損失	85,589	-
特別損失合計	104,413	-
税金等調整前四半期純利益	885,103	1,505,570
法人税等	258,593	509,040
四半期純利益	626,510	996,529
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,070	8,279
親会社株主に帰属する四半期純利益	622,440	988,250

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	626,510	996,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,096	22,920
為替換算調整勘定	3,442	2,997
退職給付に係る調整額	15,232	13,256
その他の包括利益合計	25,771	39,174
四半期包括利益	652,281	1,035,704
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	648,211	1,027,425
非支配株主に係る四半期包括利益	4,070	8,279

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 当第3四半期連結会計期間において、株式会社ジャパンコンピューターサービスの全株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。 なお、みなし取得日を2023年12月31日としており、当第3四半期連結累計期間においては貸借対照表のみ連結しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	242,353千円	262,365千円
のれんの償却額	8,002千円	千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月16日 取締役会	普通株式	56,497	7円00銭	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金
2022年11月11日 取締役会	普通株式	56,497	7円00銭	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 取締役会	普通株式	104,923	13円00銭	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金
2023年11月10日 取締役会	普通株式	130,884	16円00銭	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	システム 開発事業	サポート& サービス事業	パーキング システム事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じ る収益	6,686,382	4,981,435	4,857,700	16,525,518	24,339	16,549,857		16,549,857
その他の収益			14,127	14,127		14,127		14,127
外部顧客への売上高	6,686,382	4,981,435	4,871,828	16,539,646	24,339	16,563,985		16,563,985
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,364	1,854		3,219		3,219	3,219	
計	6,687,747	4,983,290	4,871,828	16,542,865	24,339	16,567,204	3,219	16,563,985
セグメント利益又は 損失()	740,278	576,771	643,163	1,960,212	4,686	1,964,899	987,882	977,017

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 987,882千円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、親会社に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	システム 開発事業	サポート& サービス事業	パーキング システム事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じ る収益	7,540,019	5,350,889	5,291,957	18,182,865	18,373	18,201,239		18,201,239
その他の収益			11,809	11,809		11,809		11,809
外部顧客への売上高	7,540,019	5,350,889	5,303,766	18,194,675	18,373	18,213,048		18,213,048
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,353			7,353		7,353	7,353	
計	7,547,372	5,350,889	5,303,766	18,202,028	18,373	18,220,401	7,353	18,213,048
セグメント利益又は 損失()	1,100,729	536,762	1,004,481	2,641,973	4,674	2,646,648	1,154,490	1,492,157

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,154,490千円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、親会社に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2023年11月10日開催の取締役会決議に基づき、2023年12月21日付で株式会社ジャパンコンピューターサービスの全株式を取得したことにより子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ジャパンコンピューターサービス
事業の内容 ソフトウェア受託開発業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ジャパンコンピューターサービス（以下、「JCS社」）は、1981年の創業以来、システム開発、運用・保守を一貫して行い、安定した技術力と顧客企業からの信頼を背景に堅調な成長を続けております。その取引先は、大企業及び大企業グループ会社が多いものの、当社グループの取引先との重複はほぼございません。また、JCS社は、社員の個や多様性を尊重することを経営方針として掲げており、当社グループの企業文化と親和性は高いものと考えております。

以上により、本件株式取得は、当社及びJCS社がこれまで培った技術力や顧客基盤などを融合することによる当社グループの企業価値の向上とともに、人的資本経営をはじめとした経営基盤の強化等によるJCS社のさらなる発展の実現に寄与すると判断いたしました。

(3) 企業結合日

2023年12月21日（株式取得日）
2023年12月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年12月31日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結累計期間において、貸借対照表のみを連結しており、当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	360,486千円
取得原価		360,486千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー報酬等 27,017千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

125,425千円

(2) 発生原因

主に今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

流動資産	778,585	千円
固定資産	356,122	"
資産合計	1,134,708	"
流動負債	421,447	"
固定負債	478,200	"
負債合計	899,647	"

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	77円11銭	121円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	622,440	988,250
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	622,440	988,250
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,071	8,134

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第59期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当について、2023年11月10日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	130,884千円
1株当たりの金額	16円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

N C D株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 敦夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 清文

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているN C D株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、N C D株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。